

平成 14年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 16日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理財務部長

愛知県

氏名 都築 義明

TEL (0587) 24 - 8009

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 5月 17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 2月期の業績 (平成 13年 2月 21日 ~ 平成 14年 2月 20日)

(1)経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	770,598	1.3	13,437	192.0	12,344	178.1
13年 2月期	781,097	0.9	4,601	61.0	4,438	65.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	17,807	-	94.08	-	12.3	2.4	1.6
13年 2月期	1,958	57.1	10.35	-	1.3	0.9	0.6

(注) 期中平均株式数 14年 2月期 189,282,999 株 13年 2月期 189,295,483 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 2月期	16.00	8.00	8.00	3,028	-	2.2
13年 2月期	16.00	8.00	8.00	3,028	154.6	2.0

(注) 14年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 3 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	517,235	136,002	26.3	718.56
13年 2月期	510,009	154,319	30.3	815.23

(注) 期末発行済株式数 14年 2月期 189,271,311 株 13年 2月期 189,295,483 株

期末自己株式数 14年 2月期 24,172 株 13年 2月期 795 株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 367,400	百万円 5,000	百万円 2,250	円 銭 8.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	743,000	12,500	6,000	-	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 70 銭

1 - 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 14.2.20現在	前 期 13.2.20現在	増 減 (は減)	科 目	当 期 14.2.20現在	前 期 13.2.20現在	増 減 (は減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(70,881)	(79,909)	(9,028)	流動負債	(149,056)	(163,631)	(14,574)
現金及び預金	10,346	13,214	2,867	支払手形	13,552	17,846	4,293
受取手形	20	26	6	買掛金	42,577	48,391	5,814
売掛金	8,491	8,814	323	短期借入金	9,700	17,527	7,826
有価証券	-	1,946	1,946	1年内返済予定			
商品	37,141	40,154	3,012	長期借入金	932	432	500
貯蔵品	543	483	60	マ-シャル・ハ-ル-	31,000	31,000	-
前払費用	709	938	228	1年内償還予定社債	10,000	-	10,000
繰延税金資産	2,589	1,504	1,084	未払金	11,320	19,276	7,955
未収入金	3,814	5,533	1,718	未払消費税等	3,752	-	3,752
1年内回収予定				未払法人税等	5,060	121	4,938
長期差入保証金	3,049	3,301	252	未払費用	7,298	7,602	303
その他の流動資産	4,173	4,077	96	預り金	5,713	5,645	67
貸倒引当金	-	85	85	賞与引当金	2,352	2,387	35
				設備支払手形	321	8,467	8,145
				その他の流動負債	5,474	4,932	541
固定資産	(446,354)	(430,100)	(16,253)	固定負債	(232,176)	(192,059)	(40,117)
有形固定資産	269,913	255,544	14,368	社債	50,000	60,000	10,000
建物	129,899	130,574	675	長期借入金	97,870	84,602	13,268
構築物	13,180	14,726	1,546	繰延税金負債	-	1,403	1,403
機械及び装置	2,870	3,169	299	退職給付引当金	39,391	-	39,391
車両運搬具	32	30	2	役員退職慰労引当金	503	473	29
器具及び備品	5,721	7,425	1,703	預り保証金	44,364	45,518	1,153
土地	115,204	99,358	15,846	その他の固定負債	46	61	15
建設仮勘定	3,003	259	2,743	負債合計	381,232	355,690	25,542
無形固定資産	8,211	8,605	393	(資本の部)			
借地権	6,908	7,125	216	資本金	(10,129)	(10,129)	(-)
その他の				資本金	10,129	10,129	-
無形固定資産	1,303	1,480	177	法定準備金	(52,018)	(52,018)	(-)
投資等	168,229	165,950	2,278	資本準備金	49,485	49,485	-
投資有価証券	34,140	10,715	23,425	利益準備金	2,532	2,532	-
子会社株式	6,742	27,747	21,005	剰余金	(71,336)	(92,172)	(20,835)
出資金	562	640	78	配当準備積立金	1,100	1,100	-
長期貸付金	6,272	6,190	82	固定資産圧縮積立金	3,659	3,670	10
繰延税金資産	14,719	-	14,719	特別償却準備金	288	150	137
長期差入保証金	99,970	114,333	14,362	別途積立金	85,000	85,000	-
店舗賃借仮勘定	245	106	139	当期末処分利益	18,711	2,251	20,962
その他の投資	7,270	7,465	195	(うち当期純利益)	(17,807)	(1,958)	(19,765)
貸倒引当金	1,694	1,248	445	その他有価証券			
				評価差額金	(2,547)	(-)	(2,547)
				自己株式	(29)	(-)	(29)
資産合計	517,235	510,009	7,225	資本合計	136,002	154,319	18,317
				負債及び資本合計	517,235	510,009	7,225

1 - 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は 減)	前 期 対 比
	13.2.21~14.2.20	百分比	12.2.21~13.2.20	百分比		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
(営業収益)	(770,598)	100.0	(781,097)	100.0	(10,499)	98.7
売上高	740,449		753,850		13,401	
不動産賃貸収入等	30,149		27,247		2,902	
(営業費用)	(757,160)	98.3	(776,496)	99.4	(19,335)	97.5
売上原価	565,905		581,906		16,001	
販売費及び一般管理費	191,255		194,589		3,334	
営業利益	13,437	1.7	4,601	0.6	8,836	292.0
営業外損益の部						
(営業外収益)	(3,209)	0.4	(3,662)	0.5	(452)	87.6
受取利息及び配当金	2,078		2,486		408	
その他の営業外収益	1,131		1,175		44	
(営業外費用)	(4,303)	0.5	(3,825)	0.5	(478)	112.5
支払利息	3,005		2,921		83	
その他の営業外費用	1,298		903		394	
経常利益	12,344	1.6	4,438	0.6	7,906	278.1
(特別損益の部)						
(特別利益)	(592)	0.1	(501)	0.0	(90)	118.2
固定資産売却益	39		270		231	
貸倒引当金戻入益	85		17		67	
その他の特別利益	467		212		254	
(特別損失)	(43,989)	5.7	(2,454)	0.3	(41,534)	1792.5
固定資産処分損失	2,323		1,653		670	
子会社投融資損失	-		800		800	
投資有価証券評価損	3,289		-		3,289	
退職給付引当金繰入	37,615		-		37,615	
その他の特別損失	760		0		760	
税引前当期純利益	-		2,485	0.3	2,485	
税引前当期純損失	31,053	4.0	-		31,053	
法人税、住民税及び事業税	5,772	0.7	850	0.0	4,922	679.1
法人税等調整額	19,018	2.4	324	0.0	18,694	5869.8
当期純利益	-		1,958	0.3	1,958	
当期純損失	17,807	2.3	-		17,807	
前期繰越利益	609		1,807		1,197	
中間配当額	1,514		1,514		0	
当期末処分利益	-		2,251		2,251	
当期末処理損失	18,711		-		18,711	

1 - 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は 減)
当 期 未 処 分 利 益	-	2,251	2,251
当 期 未 処 理 損 失	18,711	-	18,711
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	54	10	44
別 途 積 立 金 取 崩 額	21,000	-	21,000
計	2,343	2,261	81
これを次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	1,514	1,514	0
特 別 償 却 準 備 金	5	137	131
次 期 繰 越 利 益	823	609	213

(注)平成13年11月1日に1,514百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

1株当たりの配当金

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円	円	円	円	円	円
特別配当	16	8	8	16	8	8
	6	3	3	6	3	3

2 注 記

1. 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 商 品.....売価還元法による原価法
- 販売用不動産.....個別法による原価法
- 貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支払額を計上しております。

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

(1) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は130百万円、税引前当期純損失は94百万円それぞれ多く計上しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。

これにより、有価証券は1,945百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は1,900百万円少なく、税引前

当期純損失は39,515百万円多く計上されております。

(3)自己株式

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書の関する規則」の改正により、従来、流動資産の「有価証券」に含めて表示しておりました自己株式は、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

3.子会社に対する短期金銭債権	9,821百万円
子会社に対する長期金銭債権	6,063百万円
子会社に対する短期金銭債務	3,786百万円
子会社に対する長期金銭債務	4,645百万円
4.重要な外貨建資産	
子会社株式	2,928百万円 (150,000千香港ドルほか)
5.有形固定資産の減価償却累計額	150,189百万円
6.担保に供している資産	13,098百万円
7.保証債務	2,697百万円
8.1株当たりの当期純損失	94円08銭
9.子会社からの営業収益	5,106百万円
子会社に対する営業費用	15,063百万円
子会社との間の営業取引以外の取引高	336百万円
10.オペレーティング・リース	
取引に係る未経過リース料	1年内 17,401百万円 <u>1年超 171,385百万円</u> 合計 188,786百万円

11.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		当 期 (13.2.21~14.2.20)		前 期 (12.2.21~13.2.20)		前 期 対 比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
商 品 別 売 上 高	婦 人 衣 料	43,885	5.7%	47,378	6.1%	92.6
	子 供 衣 料	27,897	3.6	28,485	3.6	97.9
	紳 士 衣 料	30,391	3.9	33,804	4.3	89.9
	洋 品 雑 貨	28,898	3.8	30,931	4.0	93.4
	肌 着 類	36,190	4.7	36,329	4.6	99.6
	衣 料 品 小 計	167,263	21.7	176,930	22.6	94.5
	住 居 関 連 品	48,579	6.3	49,048	6.3	99.0
	日 用 雑 貨	108,401	14.1	112,478	14.4	96.4
	住 関 品 小 計	156,981	20.4	161,525	20.7	97.2
	加 工 食 品	158,695	20.6	155,292	19.9	102.2
	生 鮮 食 品	245,033	31.8	243,286	31.1	100.7
	食 料 品 小 計	403,728	52.4	398,578	51.0	101.3
	商 品 供 給 高	655	0.1	682	0.1	96.0
	そ の 他	11,821	1.5	16,132	2.1	73.3
計	740,449	96.1	753,850	96.5	98.2	
不 動 産 賃 貸 収 入 等	30,149	3.9	27,247	3.5	110.7	
合 計	770,598	100.0	781,097	100.0	98.7	

4 有価証券関係

(当期) (平成14年2月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式等	22,351	116,125	93,774

5 役員の変動

(平成14年5月17日付)

平成14年1月15日に公表済み

1. 代表者の異動

該当なし

2. その他の役員の異動

役付取締役の異動

会長 鈴木 郁雄 (現 取締役)

退任予定の取締役

家田 美智雄 (現 取締役会長)

相談役に就任予定

花井 靖男 (現 取締役)